

# 反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
法務省	(5) 刑事施設等の施設整備	本省	—	24,273	18,900	▲5,373	▲14
事案の概要	<p>全国に所在する刑務所、少年刑務所及び拘置所といった刑事施設及び少年院（以下「刑事施設等」という。）では、犯罪や非行をした人等の収容を確保し、科された刑罰や処分を重く受け止め、矯正施設の中でしっかり取り組むように導くことで、罪を償わせ、再犯・再非行を防止するという重要な業務を担っている。</p> <p>刑事施設等の多くは、老朽化が著しい状況となる中、近年、これら刑事施設等の耐震化及び老朽化対策を計画的に実施するための経費として、施設整備費を計上しているが、刑事施設等の収容人員は犯罪動向に応じて変動があるところ、近年は平成18年をピークに19年以降減少を続けており、その結果として収容率も全体として減少している。</p>						

## 調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

### 1. 施設整備に係るコストの削減について

収容人員は、その時世における犯罪動向に左右されるところもあるが、近年の遞減傾向にある収容動向も踏まえると、施設の建替え等に当たっては、収容の実態により見合うものとなるよう計画時点で十分な検討を行うとともに、工期が複数年度に跨るものについては、建替途中及び建替完了後の収容動向の変動を見据えて、各工期ごとに再検討を実施し、各施設の状況等も勘案の上、必要に応じて計画の時点修正をするなど、収容定員の見直し及びそれに伴う施設整備に係るコストの削減を図るべき。また、収容率が低い施設が多い状況及び施設運営そのものに一定のコストが掛かることを踏まえ、施設の効率化・集約化も含め、今後の刑事施設等の在り方について引き続き検討し、着実に取り組んでいくべき。

### 2. 地域貢献等に資する施設の有効活用について

(1) 収容区域内の活用状況については、近時の新型コロナウイルス感染状況を鑑み、収容人員の減少により空いた居室等を隔離エリア等として活用されていたほか、改善指導や職業訓練等に活用するなど一定の効果があると認められるものであり、今後も同取組を継続すべき。ただし、新型コロナ感染状況の収束後を見据えた効果的な活用方法についても、積極的に検討すべき。

(2) 避難所としての活用について、引き続き地方自治体等と密に連携を図るべき。

(3) 地域貢献に資する施設の活用について、各施設で施設外処遇や社会貢献活動を行うなど有効活用を行っている」と認められるものであったことから、好事例については、他施設に情報共有をし、施設の有効活用を更に推進すべき。

## 反映の内容等

### 1. 施設整備に係るコストの削減について

工期が複数年度に跨る施設整備を行う事業について、近年の収容動向や各施設の状況等を踏まえ、収容定員の見直しや施設の集約化等を次期工期着手前に検討した結果、一部施設の収容定員を見直すとともに施設の集約化を計画し、同計画に基づく設計費を令和5年度予算案に反映した。(反映額: ▲14百万円)

### 2. 地域貢献等に資する施設の有効活用について

(1) 収容区域内の活用状況については、現在も、新型コロナウイルス感染拡大等の影響が甚大であり、収容人員の減少により空いた居室等を隔離エリア等として活用することを余儀なくされる状況は継続している。新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた効果的な活用方法については、新型コロナウイルス感染拡大状況等を鑑み、積極的に検討していく予定である。

(2) 避難所としての活用については、地方自治体等のニーズを踏まえつつ、更なる連携強化を図り、防災協定の締結等を推進した。

(3) 地域貢献に資する施設の活用においては、各施設の実情を踏まえた施設外での職業訓練や社会貢献作業などの好事例について、他施設にも情報を共有し、施設の有効活用の更なる推進を図った。